

9. 地域経済圏の結成と直接投資の変化に関する調査研究

AFTA の進展と ASEAN 経済の行方

第1章 ASEAN 経済の可能性

1997年に発生したアジア通貨危機は東アジアの高成長に終止符を打った。それまで ASEAN をはじめ多くの東アジア諸国は、ほぼ10年間にわたる高成長を謳歌して1人当り所得は確実に向上させてきたものの、世界平均を下回りしかも多くの貧困層が存在しており、依然成長を必要としている。それゆえ ASEAN 諸国の課題は、高度成長時期の成長パターンであった「要素投入型」を持続的成長確保のため「労働生産性主導型」に転換することである。各国ベースで既にその整備に努めているが、とりわけ生産効率の改善をはかるべきである。なぜなら ASEAN 諸国はいずれも高い貯蓄率や外資導入を背景に、高い投資率を誇るにもかかわらず、成長率が高まっていないからである。さらに世界的な IT 革命の波に乗り、ASEAN 諸国は世界的な IT 財生産と輸出基地の地位を確立したが、それを成長に結ぶまでに至っていない。並行して、ASEAN は、全体としても、広域市場の形成のため域内関税ゼロを目指した AFTA (ASEAN 自由貿易地域) を創設し、これに連動させて AICO (ASEAN 産業協力スキーム)、AIA (ASEAN 投資地域に関する枠組み協定) をテコに域内貿易と域内相互投資の拡大を図っているが、必ずしも期待した効果を上げていない。

以上のように、ASEAN は国ベースでも地域単位としても、持続的成長に乗せる条件を整備したとは言い難い。それどころか、1人当り所得をはじめ工業化率のスピードの違いを反映して産業、輸出構造高度化などあらゆる分野で、ASEAN は域内格差を拡大させてしまった。例えば1人当り所得で最高はシンガポールの2万9610ドルで、最低はミャンマーの139ドルである。これはシンガポールの0.5%ないしは200分の1でしかない。1980年代中葉以降 ASEAN 諸国は一様に外国直接投資を導入して、高度成長を実現してきたが、様々な分野で格差が生じたのは、各国の要素賦存状況とその活用、産業政策の違いなどを反映したものである。しかし、特に2000年以降直接投資が躍進を続ける中国に一層向かうことに危機感を抱いた ASEAN が、2002年に強い国が先行して果実を得てもよいことを容認したサービス分野における投資自由化措置である(10-X)原則の導入は域内格差をさらに広げることになる。加えて ASEAN は結果として域外から格差拡大に拍車を掛けることになりかねない FTA を中国と締結した。それは中国が ASEAN を中心とする東南アジアに自国の影響力の強化を図るため、世界的な生産基地、巨大な国内消費市場および本格的 FDI の3つのツールを戦略的かつ選択的に行使しようとするからである。これは ASEAN の亀裂を穿つばかりでなく、国と地域ベースのいずれにおける成長政策に大きな影響を及ぼすことになる。

本章は域外有力国からの FTA 締結アプローチが相次ぐ中で、ASEAN が最初に締結に合意した ASEAN・中国 FTA に焦点を合せ、ASEAN の格差拡大とそれによる分極化の危機という観点に焦点を合せ、ASEAN 経済の可能性を探ったものである。

第2章 ASEANの貿易構造の変化と外国直接投資

輸出主導の経済成長を実現してきた ASEAN の輸出構造は、製造業、特に機械のシェアが拡大しており、高度化を実現してきた。しかし、貿易特化係数でみた競争力は、依然として食品や動植物油など資源加工型製品が強く、機械の競争力は弱い。これは機械が部材を輸入に依存しているためであり、裾野産業の不十分な発達が原因である。製造業の中心である電気機械では半導体が輸出の主力となっており、特に、マレーシア、フィリピン、シンガポールの半導体依存度が高い。また、輸出先では米国への依存度は高いがシェアが急速に高まってはならず、中国が輸出先市場として重要性を増している。電気機械の対米輸出単価をみると、ASEAN が概して中国よりも高くなっており、製造コスト高あるいは製品差別化が要因となっていると考えられる。

ASEAN の輸出商品構造は、高度化が進化したものの国による違いが大きい。その背景には製造業の集積の相違があり、外国投資がその要因となっている。日米の ASEAN への投資残高をみると、タイの自動車産業、マレーシアの電機電子、インドネシアの繊維などといった特徴がみられる。

2000 年前後から中国が世界の工場として急速に台頭してきた。日本、米国の輸入に占めるシェアを比較すると、中国が着実にシェアを拡大しているが、ASEAN がシェアを大幅に低下させたわけではない。しかし、電気機械や機械では中国のシェアが ASEAN を近年上回るようになってきている。むしろ、米国市場で顕著なのは日本のシェアの低下、日本市場では米国のシェアの低下である。

ASEAN と中国の貿易は近年急拡大しており、シンガポールを除き ASEAN 側が貿易黒字となっている。その中心となっているのは電気機械貿易であり、ASEAN は半導体を中心とする部品で強い競争力を持っているが、テレビなど家電製品は競争力が弱く、中国からの輸入が増加している。電気機械の単価を比較すると、対中輸出単価が対中輸入単価を上回っており、製品差別化による補完関係が成立している。

中国への外国投資が着実に増加する一方で ASEAN の外資受入れ額は低迷している。中国への投資シフトが進展しているように見えるが、中国への主要投資国のうち中国に投資を集中させているのは華人経済圏の国・地域であり、欧米日本は中国への投資集中度は低い。日米とも ASEAN への投資残高が中国をはるかに上回っており、ASEAN には大きな投資の蓄積がある。これが、新規投資が ASEAN より中国に向かう理由である。ASEAN は通貨経済危機前のように各国一様に外資受入れが増加することはなく、投資環境や外資政策により外国投資額に大きな差がでてこよう。経営資源の供給源としての外資の重要性は変わっておらず、今後も外資動向が経済パフォーマンスに大きな影響を与え続ける。

第3章 ASEANをめぐる FTA の動き

東南アジア諸国連合 (ASEAN) と中国が 10 年以内の自由貿易地域創設を目指すことで

合意したことをはじめ、日本、米国、インドなど多方面から ASEAN に対し自由貿易協定 (FTA) 交渉を呼びかける動きが活発化している。FTA に対する ASEAN 各国のスタンスは、貿易自由化推進という点では概ね一致しているものの、考え方や取り組みの状況は国によって温度差がある。

こうした中、ASEAN 加盟国が 10 年以上にわたって取り組んできた ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) が 2002 年 1 月に発効した。しかし、AFTA そのものはほぼ完成に近付いているものの、域内貿易に与えるインパクトは小さいというのが実態である。さらに 10 年内には ASEAN-中国 FTA により、人口 17 億人、GDP 2 兆ドルの一大経済圏が形成されることになる。貿易自由化に伴い、安価な中国製品の ASEAN への流入急増という一方向の輸出拡大を懸念する声があるが、比較優位の原則に基づく双方向の貿易拡大が予想される。尚、東アジア地域における国際分業の進展に伴い、東アジア諸国が中長期的に目指すべきゴールとして東アジア全域にわたる FTA が視野に入りつつある。しかし、「東アジア FTA」実現のためには、日本や韓国で政治的な抵抗が大きい農業分野や労働移動の自由化の問題など、乗り越えるべきいくつかの障害が考えられる。また、自由貿易圏創設による経済効果を最大限引き出すためには、FTA を含む通商政策と国内の産業政策とを一体化して政策立案・遂行を行う必要がある。

第 4 章 中国・人民元の動向とアジア経済

本章では、問題点ないし問題意識として、次の 2 点を挙げ若干の説明を加えている。

第 1 点は、昨今巷間で話題になっている人民元切り上げ論についてである。昨今の日本では、人民元が過小に評価され過ぎている、あるいは、円に対し元安が行き過ぎており元の切り上げが必要であるとの意見が、しばしば政・官・財界の一部から出されている。この背景には、安価な中国製品が大量に輸入されデフレ経済の要因になっているとか、日本企業の中国への移転が日本において産業の空洞化を引き起こし、失業増を招いているといった事由が挙げられている。

しかし、こうした論は妥当であるのかどうか、また人民元相場の問題は、はたして日本だけの問題なのであろうか。米国やアセアン諸国では同じような現象が起こっていないのであろうか。グローバル化が進む世界経済の中で人民元切り上げ論の妥当性を考える時、こうした視点からの考察も必要と考えられる。

第 2 点は、長期的視点に立って、人民元は中国経済の発展とともにアジアにおいてどのような地位をしめるかという問題である。WTO 加盟を果たした中国がこれまで同様の高度成長を続ける場合、アジアの経済大国となる可能性は否定できない。そして中国の経済大国化に伴い、人民元がアジアの国際通貨として中心的な役割をになうという時代が来ることが予想される。

こうした場合、注目すべきはアセアン・中国間の FTA (自由貿易協定) の行方であろう。アセアン・中国 FTA は、おそらくアジアの中では一番実現性が高く、また実効的なものに

なると予想される。この FTA が始動後は、アセアン・中国間の貿易、投資に人民元が使用される可能性は次第に高まり、人民元のアジアにおけるキー・カレンシー化につながるであろう。

第 5 章 ASEAN 各国の経済動向

本章では、ASEAN 原加盟 5 カ国について、近年の経済動向と、抱えている問題点について指摘している。回復の過程、程度、そしてその内容については各国まちまちの様相を呈している。しかし、抱えている問題については、共通のものも多いが、各国が個別に抱えている問題も散見される。そして、それに対する対応のあり方も国によって温度差がある。

各国が共通して直面している問題は、今後成長を持続していくために直面している課題であろう。すなわち、これまでの外資に依存し、外需に依存していた成長パターンから、今後は技術革新を通じた成長パターンへと転換していかなければならない。また、国内マーケットをいっそう拡大していくことが必要である。これは成長と表裏一体の関係にあるのだが、経済のパイを大きくしていかなければならないであろう。

ASEAN 諸国に共通する課題は、産業構造の高度化、対外依存度の高さからくる弊害の解消、NPL の問題、人材育成、といった点に集約できよう

自国の経済運営が世界経済の動向に大きく揺れ動かされる中、成長の持続性の鍵は、国内需要の維持、拡大にある。通貨危機以降進めてきた構造改革の進展が望まれるところである。